

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

1 基本情報（現年7月1日現在）

団体名	株式会社 千葉データセンター	(県) 所管所属	商工労働部 産業人材課
代表者 職氏名	代表取締役社長 都築 豊久	電話番号	043-223-2756
所在地	千葉市稻毛区天台6丁目5番3号	直近の決算 承認日	令和7年6月27日
電話番号	043-284-3611		
団体HPの URL	https://www.chiba-data.co.jp		
当初設立 年月日	昭和63年4月27日		
設立の経緯 団体の略歴	<p>【設立趣意等の経緯】 障害者も健常者と共に生活し働くという「ノーマライゼーション」の理念に基づき、重度障害者の雇用の場を創出し、障害者の社会的、経済的自立の促進を図るため、昭和63年4月に千葉県、千葉市が参加の第三セクターとして創立した。</p> <p>【略歴】 S63.4 設立 H元.4 千葉県初の特例子会社認定を受ける</p>		
定款に定める 設立の目的	<p>1. 電子計算機、通信機、事務機器、売上会計システム及びソフトウェアの開発、設計、作成、機器への入出力及び保守業務の請負並びにこれに関する製品の売買及び輸出入。</p> <p>2. 電子計算機、通信機、事務機器の運転及び保守の請負。</p> <p>3. 研修会、講演会、交流会、展覧会その他各種催事の企画、設営、運営、指導及びこれに関する業務の請負。</p> <p>等とその付帯業務。</p>		

2 出資等の状況（直近の決算現在）

出資等の合計	100,000	(単位：千円)
出資等の対象の区分		
資本金等の金額	100,000	資本金等以外の金額

※「出資等」とは、地方自治法に基づく「出資又は出捐」をさします。

※「資本金等」とは、地方自治法に基づく「資本金、基本金その他これらに準ずるもの」をさします。

【内訳】（直近の決算現在）

出資等した者	資本金等の 金額（千円）	左記全体に 占める割合	左記割合の 順位	資本金等以外の 金額（千円）	備考
千葉県	34,000	34.00%	2位	0	該当なし
東洋エンジニアリング 株式会社	51,000	51.00%	1位	0	該当なし
千葉市	10,000	10.00%	3位	0	該当なし
テックビジネスサービス 株式会社	5,000	5.00%	4位	0	該当なし

※四捨五入の影響で、割合の合計が100%にならないことがあります。

※一定の同質性がある場合や割合上位5者以外は、まとめていることがあります。

※まとめた場合、順位は「一」としており、まとめた者の中で最も高い出資割合は備考をご覧ください。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

3 団体の主な事業（直近の決算現在）

【事業1】名称：東洋エンジニアリング（株）委託事業			【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】 親会社からの各種委託業務を受託している。 ・保存図書のスキャニング及びPDF化業務 ・マイクロフィルム電子化業務 ・保存箱の保管並びに付帯業務 ・機密文書シュレッダー業務 等				
【公共性・公益性】 ・重度障害者等の雇用の確保と促進				
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】			【県の財政支出の有無】	
無	補足説明	該当なし	無	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入 うち県からの収入
事業ごとの収支は算出していない				0千円 0千円

【事業2】名称：東洋エンジニアリング（株）関連会社委託事業			【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】 関連会社であるテックビジネスサービス（株）等からの各種業務を受託している。 ・保存図書PDF化業務 ・Webサイト保守業務 ・各種印刷物作成 等				
【公共性・公益性】 ・重度障害者等の雇用の確保と促進				
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】			【県の財政支出の有無】	
無	補足説明	該当なし	無	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入 うち県からの収入
事業ごとの収支は算出していない				0千円 0千円

【事業3】名称：千葉県発注事業			【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】 千葉県が発注する印刷やデータ入力業務等を受注している。 ・令和7年度離職者等再就職訓練募集案内印刷業務 ・建設業情報管理システムに係る入力データ作成業務委託 ・令和6年版千葉県環境白書印刷業務 等				
【公共性・公益性】 ・重度障害者等の雇用の確保と促進				
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】			【県の財政支出の有無】	
有（県内）	補足説明	印刷業務やデータ入力等を行う民間企業（特例子会社含む）	有（委託料）	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入 うち県からの収入
事業ごとの収支は算出していない				8,884千円 8,884千円

【事業4】名称：千葉県関連団体発注事業			【事業区分】	収益事業
【事業内容・実績】 県の関連団体が発注する印刷やデータ入力業務等を受注している。 ・令和6年度積算用データ更新業務 ・協会だより等印刷業務 ・ポスター印刷業務 等				
【公共性・公益性】 ・重度障害者等の雇用の確保と促進				
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】			【県の財政支出の有無】	
有（県内）	補足説明	印刷業務やデータ入力等を行う民間企業（特例子会社含む）	無	
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入 うち県からの収入
事業ごとの収支は算出していない				0千円 0千円

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

3-2 団体の主な事業（直近の決算現在）

【事業5】名称：千葉市発注事業	【事業区分】	収益事業			
【事業内容・実績】 千葉市が発注する印刷業務等を受注している。 ・個人番号カード交付通知書用封筒等印刷及び封入業務 ・認知症ケアパス作成等業務 等					
【公共性・公益性】 ・重度障害者等の雇用の確保と促進					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】					
有（県内）	補足説明 印刷業務やデータ入力等を行う民間企業（特例子会社含む）	無			
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
事業ごとの収支は算出していない				14,841 千円	0 千円
【事業6】名称：国発注事業	【事業区分】	収益事業			
【事業内容・実績】 国の機関が発注する印刷業務等を受注している。 ・職業安定行政業務年報印刷業務 等					
【公共性・公益性】 ・重度障害者等の雇用の確保と促進					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】					
有（県内）	補足説明 印刷業務やデータ入力等を行う民間企業（特例子会社含む）	無			
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
事業ごとの収支は算出していない				1,236 千円	0 千円
【事業7】名称：国関係団体発注事業	【事業区分】	収益事業			
【事業内容・実績】 国の関係団体他が発注する印刷業務等を受注している。 ・令和6年度能力開発セミナーコース案内印刷等業務 等					
【公共性・公益性】 ・重度障害者等の雇用の確保と促進					
【類似事業を行える他団体又は事業が競合する他団体の有無】					
有（県内）	補足説明 印刷業務やデータ入力等を行う民間企業（特例子会社含む）	無			
【事業収支】	【事業支出】	【内部収入】	【外部収入】	うち行政からの収入	うち県からの収入
事業ごとの収支は算出していない				0 千円	0 千円

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

4 県の関与等の現状に関する見直し（現年7月1日現在 ※ただし、（4）（6）は直近の決算現在）

(1) 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問い合わせてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	<p>【県が出資等した当初の目的】 重度障害者の雇用の場を創出するため、民間企業の能力を活用し、地方公共団体と企業との共同出資によるモデル事業所を設立し、広く障害者の雇用啓発、雇用の拡大を推進する。</p> <p>【関係を維持する現在の意義】 障害者雇用状況は徐々に改善されてきているが、県内民間企業では実雇用率が法定雇用率を下回っており、特に重度障害者の雇用は一般企業では難しい状況が続いている。このような状況の中、当団体が県出資法人である特例子会社として主体的に雇用を進めるとともに、他企業の模範として雇用ノウハウや好事例を提供するなど、他企業の先導的な役割を担っていくことにより、県内の障害者雇用の一層の促進が図られることから、関係を維持する意義があると考える。</p>			
(2) 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	<p>【県が関与の理由としている事業のうち、他の担い手が存在している事業】 事業3 千葉県発注事業</p> <p>【他の担い手が存在している場合であっても関係を維持する意義】 出資法人である特例子会社として、当団体が設立目的である重度障害者の雇用を主体的に進めるとともに、他企業の模範として雇用ノウハウや好事例を提供するなど、他企業の先導的な役割を担っていくことにより、障害者雇用の一層の促進が図られることから、県が関係を維持する意義があると考える。</p>			
(3) 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	<p>特例子会社である当団体が主体的な雇用を進めるとともに、他企業の模範として雇用ノウハウや好事例の提供など、先導的役割を担っていくことにより、他企業に対して障害者雇用の理解啓発や雇用取組の促進、障害者の就労機会確保などの波及効果が期待できる。障害者雇用の促進は、障害者の働くことを通じた社会参加と経済的自立や、企業の多様な人材確保や価値向上、地域の発展などにつながるものであり、定量的評価は難しいと考える。</p>			
(4) 県が関与の理由としている事業が関係する県計画等の主な達成状況	<p>【計画等名】 ○○（対象期間：○～○）</p> <p>【指標名】 ○○（単位：○○）</p> <table border="1" data-bbox="580 1177 1355 1232"> <tr> <td>基準（○年度）</td> <td>実績（○年度）</td> <td>目標（○年度）</td> </tr> </table> <p>【指標と事業の関係性及び達成状況】</p>	基準（○年度）	実績（○年度）	目標（○年度）
基準（○年度）	実績（○年度）	目標（○年度）		
(5) 資本金等に占める県の出資若しくは出捐の割合又は金額の妥当性	<p>出資総額及び割合は、昭和60年7月に県が策定した「第3セクター企業設立育成マスタートップラン」において、障害者雇用予定数や設立後の経営の安定性、公的機関と民間企業の役割等の観点を踏まえて定めている。その内容は、出資総額を1億円とし、出資割合は民間企業が出資総額の51%以上、公的機関が49%以下であり、県は、共同出資者との協議の上、3,400万円を出資しているものである。</p>			
(6) 運営費補助や赤字補填等を目的とした財政支出の名称、内容及び必要性	<p>【名称】 【内容】（金額：○○十円） ○○○○</p> <p>【必要性】</p>			
(7) 団体に勤務する県現職者の役職・業務内容と派遣等の必要性	<p>【諸手当等を除く給料・報酬の負担者・人数】 県が負担 0名 県以外が負担 0名</p> <p>【役職・業務内容】</p> <p>【派遣等の必要性】</p>			

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

5 関与方針に基づく取組状況等（直近の決算現在）

(1) 関与方針 区分 ※	関与縮小検討
(2) 県として の具体的な取組 ※	障害者雇用に係る法令の整備、県内の特例子会社の設立状況及び当該団体の利益剰余金の着実な増加という現状を踏まえ、段階的な県の関与の縮小に向けた検討を求める。
(3) 取組実績 とその成果	団体に対して、関与方針及び今後の検討の必要性を説明するとともに、関与縮小検討に向けた経営状況や課題の把握、方向性の検討を行っている。
(4) 課題	関与縮小を検討していく上では、 ・重度障害者等の計画的な雇用 ・安定経営の維持 が課題であると考える。
(5) 県として の今後の対応の 方向性	県は、団体と関与縮小に向けて、 ・「重度障害者等の計画的な雇用」については、団体が策定した障害者採用計画の実行性 ・「安定経営の維持」については、今後の決算状況などの経営状況の状況を適切に把握、検討していく。

5-2 経営健全化方針に基づく取組状況等（直近の決算現在）

(1) 策定要件 の該当性※	該当しない
-------------------	-------

※公社等外郭団体関与指針第5の1 (2)に規定する次の法人に該当する場合で、要件の詳細は同細則4をご覧ください。

- ・債務超過法人
- ・実質的に債務超過である法人
- ・近年の経常損益の状況から赤字が累積し、近い将来、債務超過に陥る可能性が高い法人
- ・県が多大な財政的リスクを有する法人

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

6 地方自治法に基づく監査の状況（既に公表されている監査結果等）

（1）財政的援助団体等監査（地方自治法第199条第7項）

直近の実施年月日	令和6年10月30日	措置の公表年月日	－	監査実施の有無	有
監査結果 ※1			措置の内容 ※2		
【指摘事項】 該当なし	該当なし				
【注意事項】 該当なし	該当なし				

1つ前の実施年月日	令和6年3月15日	措置の公表年月日	－	監査実施の有無	有
監査結果 ※1			措置の内容 ※2		
【指摘事項】 該当なし	該当なし				
【注意事項】 該当なし	該当なし				

2つ前の実施年月日	令和5年1月17日	措置の公表年月日	－	監査実施の有無	有
監査結果 ※1			措置の内容 ※2		
【指摘事項】 該当なし	該当なし				
【注意事項】 該当なし	該当なし				

※1「監査結果」の「指摘事項」「注意事項」は県報別冊「監査結果」（いわゆる監査報告書）の内容を記入しています。

※2「措置の内容」は県報別冊「監査の結果に係る措置の通知の公表」（いわゆる措置公表）の内容を記入しています。

（2）包括外部監査（地方自治法第252条の37第4項等）

該当の有無	無
-------	---

監査テーマ			
実施年度	元号 年度	措置の公表年月日	元号 年 月 日
監査結果 ※以下のリンク先をご覧ください			措置の内容 ※以下のリンク先をご覧ください

※該当がある場合は、直近1年度分を記入しています。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

7 組織運営等の状況（直近の決算現在）

（1）理事会等の状況

理事会等の状況	開催状況				議事録			
	義務回数	開催回数 (書面)	定例回数 (書面)	定例回数の 平均出席率	作成義務の 有無	作成の有無	備置義務の 有無	備置の有無
理事会又は取締役会	4	5(0)	5(0)	76%	有	有	有	有

※「開催回数（書面）」では、延べ開催回数を実数計上し、書面開催の回数を（カッコ）で内数計上しています。

※「定例回数（書面）」では、定例的に開催している回数を実数計上し、書面開催の回数を（カッコ）で内数計上しています。

※「定例回数の平均出席率」では、書面開催を除く各回の理事等の出席率（出席者の数÷全構成員の数）を計算し、

その和の平均（出席率の合計÷書面開催を除く定例回数）を計算して計上しています（百分率で小数点第1位を四捨五入）。

※「備置」とは、事務所に備え置いて閲覧の権利を有する者等が求めた際に、すぐに見られるようにすることです。

（2）監査の状況

監査の状況 (行政による監査等は除き、 団体主体のものに限る)	監事又は監査役 としての就任		実施の有無		補足事項	
	義務の有無	就任の有無	内部的な 監査	外部的な 監査	実施している外部的な監査の内容	
公認会計士又は監査法人	無	無	無	無	該当なし	
監査又は会計に識見を有する者	無	有	有	有	親会社の監査役が財務・業務状況等を年2回監査している。	

※監査又は会計に識見を有する者の詳細は、公社等外郭団体関与指針細則7をご覧ください。

（3）採用している会計基準

名称	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準	その他欄	—
----	----------------------	------	---

（4）財務諸表等の作成・公表・備置の状況

財務諸表等の名称	作成義務 の有無	作成の有無	公表義務 の有無	公表の有無	備置義務 の有無	備置の有無
定款	有	有	無	無	有	有
役員名簿	無	有	無	無	無	無
社団法人の構成員である 社員の名簿	無	無	無	無	無	無
事業報告書	有	有	無	無	有	有
貸借対照表	有	有	有	有	有	有
正味財産増減計算書等又は 損益計算書若しくはその要旨	有	有	無	無	有	有
キャッシュフロー計算書	無	有	無	無	無	無
附属明細書	有	有	無	無	有	有
財産目録	無	無	無	無	無	無
事業計画書	無	有	無	無	無	無
収支予算書	無	有	無	無	無	無
役職員の報酬及び給与に関する規程	有	有	無	無	無	無
業務の委託方法に関する規程	無	無	無	無	無	無
資金運用に関する規程	無	有	無	無	無	無
個人情報保護に関する規程	有	有	無	無	無	無
情報公開に関する規程	無	無	無	無	無	無

※「公表」とは、団体のホームページや、その他法令で定める方法により公表することです。

※「備置」とは、事務所に備え置いて閲覧の権利を有する者等が求めた際に、すぐに見られるようにすることです。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

8 役職員等の状況

(1) 常勤の役職員数 (単位:人)

(各年度7月1日現在)

項目	直近4年度前 (R3年度)	直近3年度前 (R4年度)	前々年度 (R5年度)	前年度 (R6年度)	現年度 (R7年度)
常勤役員数 ①～⑤の和	2	2	2	2	1
プロパー ①	0	0	0	0	0
民間人材 ※1 ②	1	1	1	1	0
県退職者 ③	1	1	1	1	1
県現職者 ④	0	0	0	0	0
その他 ⑤	0	0	0	0	0
常勤職員数 ※2 ⑥～⑨の和	17	17	19	21	22
プロパー ⑥	16	16	18	20	20
県退職者 ⑦	0	0	0	0	0
県現職者 ⑧	0	0	0	0	0
その他 ⑨	1	1	1	1	2

※1 「民間人材」とは、プロパー、議員、自治体の首長、行政職員（退職者を含む）等ではない外部の人材です。

※2 「常勤職員」とは、正規・非正規を問わず、団体が常勤職員として雇用している方です。

(2) 常勤役職員の平均年収等の状況

項目	前年度決算 (R5年度)	直近決算 (R6年度)
常勤役員	人数（内数：県退職者及び県現職者）	2人（1人）
	平均年齢	64歳
	平均年収	7,123千円
常勤職員	人数（内数：県退職者及び県現職者）	19.7人（0人）
	平均年齢	41歳
	平均年収	2,726千円

※この表は実人員数に基づいて記入しています。

実人員数とは、ある年度中の毎月1日現在の役職員数を合計して12か月で割り、小数点第2位を四捨五入しています。

例：4～6月（3か月間）の役員数が5名、7～12月（6か月間）が6名、1～3月（3か月間）が5名であった場合は、
(15人+36人+15人)/12か月=5.5人となります。

※該当者が1名しかいない場合、個人情報保護の観点から平均年齢・年収は「*」となっています。

9 中長期的な計画や達成目標となる指標の策定状況（直近の決算現在）

策定の有無 有

名称	障害者採用計画	公表方法	備置
対象期間	令和6年4月～令和11年3月	策定年月日	令和6年3月
概要	2022年の障害者の雇用の促進に関する法律の改正により、事業主の責務として職業能力の開発及び向上の措置が明記されたほか、民間企業の法定雇用率は、2024年4月から2.5%、2026年7月から2.7%へと段階的に引き上げられることとなった。このため本計画では、今後5年間の障害者採用の方向性や基本的な考え方、採用後の能力開発及び定着支援の取組等について定め、計画的な障害者採用を進めるとともに安定経営の維持を図る。		
取組状況	採用活動については、会社独自の説明会を開催するほか、ハローワークでの求人募集、特別支援学校や就労支援機関等からの見学・職場実習の積極的な受け入れ、ハローワーク主催の合同面接会への参加など、様々な機会を捉えて採用活動を進めていくこととしている。このほか、障害者就業・生活支援センターや企業支援員への相談や情報収集を行うなど、より良い人材の確保に取り組んでいく。		
指標の達成状況	指標：障害者雇用率（東洋エンジニアリング㈱、㈱千葉データセンター、テックビジネスサービス㈱の3社全体） 【実績】2025年6月1日現在、障害者雇用率2.35% 【目標】計画の最終年度である2028年度において障害者雇用率3%を超えることを目指す。		
特記事項	該当なし		

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

10 財務状況 (単位:千円又は%)

(1) 貸借対照表

企業会計の場合

項目	前々年度決算 (R4年度)	前年度決算 (R5年度)	直近決算 (R6年度)	直近増減率 (前年度比)	直近の増減理由 (対前年比10%以上の増減等)
資産	流動資産	91,639	89,881	85,582 ▲ 4.78%	該当なし
	固定資産	45,242	48,221	45,597 ▲ 5.44%	該当なし
	うち有形固定資産	44,878	47,857	45,233 ▲ 5.48%	該当なし
	資産合計	136,881	138,102	131,179 ▲ 5.01%	該当なし
負債	流動負債	21,086	19,782	15,816 ▲ 20.05%	R5年度末の県計画書等印刷受注に伴うR5決算の買掛金(外注費)の増
	固定負債	0	0	0	該当なし
	うち長期借入金	0	0	0	該当なし
	負債合計	21,086	19,782	15,816 ▲ 20.05%	R5年度末の県計画書等印刷受注に伴うR5決算の買掛金(外注費)の増
	うち有利子負債	0	0	0	該当なし
純資産	資本金	100,000	100,000	100,000 0.00%	該当なし
	利益剰余金	15,795	18,319	15,363 ▲ 16.14%	当期純損失の計上
	うち繰越利益剰余金	15,298	18,052	15,185 ▲ 15.88%	当期純損失の計上
	評価・換算差額等	0	0	0	該当なし
	純資産合計	115,795	118,319	115,363 ▲ 2.50%	該当なし

(2) 損益計算書

企業会計の場合

項目	前々年度決算 (R4年度)	前年度決算 (R5年度)	直近決算 (R6年度)	直近増減率 (前年度比)	直近の増減理由 (対前年比10%以上の増減等)
売上高	103,602	108,705	111,231	2.32%	該当なし
売上原価	69,344	75,469	90,152	19.46%	新規採用等による労務費の増
売上総利益	34,258	33,236	21,079 ▲ 36.58%	新規採用等による労務費の増	
販売費及び一般管理費	29,266	29,812	27,389 ▲ 8.13%	該当なし	
営業利益	4,992	3,424	▲ 6,310 ▲ 284.29%	新規採用等による労務費の増	
営業外収益	708	147	133 ▲ 9.52%	該当なし	
営業外費用	0	0	0	—	該当なし
経常利益	5,700	3,571	▲ 6,177 ▲ 272.98%	新規採用等による労務費の増	
特別利益	0	0	3,400	—	受贈益
特別損失	0	0	0	—	該当なし
税引前当期純利益	5,700	3,571	▲ 2,777 ▲ 177.77%	新規採用等による労務費の増	
法人税、住民税及び事業税額	1,675	1,047	180 ▲ 82.81%	利益減に伴う法人税等の減	
当期純利益	4,025	2,524	▲ 2,957 ▲ 217.16%	新規採用等による労務費の増	

(3) 主な経営指標

企業会計の場合

項目	前々年度決算 (R4年度)	前年度決算 (R5年度)	直近決算 (R6年度)
流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債 × 100)	434.60%	454.36%	541.11%
自己資本比率 (純資産 ÷ (負債 + 純資産) × 100)	84.60%	85.68%	87.94%
有利子負債比率 (有利子負債残高 ÷ 純資産 × 100)	0.00%	0.00%	0.00%

※純資産が「0」又は債務超過の場合、「自己資本比率」「有利子負債比率」は計算できません。

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票（令和7年度）

11 借入金等残高等の状況

(単位：千円又は%)

項目	前々年度決算 (R4年度)	前年度決算 (R5年度)	直近決算 (R6年度)	直近増減率 対前年度比
各年度の借入金等	0	0	0	—
各年度の償還金等	0	0	0	—
借入金等決算残高 ①+②	0	0	0	—
経営難を理由としたもの ①=③+⑤+⑦	0	0	0	—
それ以外のもの ②=④+⑥+⑧	0	0	0	—
県 ③+④	0	0	0	—
経営難を理由としたもの ③	0	0	0	—
それ以外のもの ④	0	0	0	—
県以外の行政 ⑤+⑥	0	0	0	—
経営難を理由としたもの ⑤	0	0	0	—
それ以外のもの ⑥	0	0	0	—
民間その他 ⑦+⑧	0	0	0	—
経営難を理由としたもの ⑦	0	0	0	—
それ以外のもの ⑧	0	0	0	—
県による損失補償等の額※ ⑨+⑩	0	0	0	—
経営難を理由としたもの ⑨	0	0	0	—
それ以外のもの ⑩	0	0	0	—

※ 損失補償等とは、損失補償、損失てん補又は債務保証です。

12 総収入と県の財政支出等の状況

(1) 総収入と県の財政支出等

(単位：千円又は%)

項目	前々年度決算 (R4年度)	前年度決算 (R5年度)	直近決算 (R6年度)	直近増減率 対前年度比
総収入 ①=②～⑥の和	104,310	108,853	114,764	5.43%
運用益収入 ②	0	0	0	—
会費収入 ③	0	0	0	—
寄附収入 ④	0	0	0	—
行政からの委託料等収入 ⑤	14,129	16,568	25,294	52.67%
その他収入 (②～⑤以外) ⑥	90,181	92,285	89,470	▲ 3.05%
県の財政支出 ⑦=⑧+⑨+⑩	10,407	12,074	8,884	▲ 26.42%
対総収入割合 ⑦÷①	9.98%	11.09%	7.74%	▲ 3.35%
県の財政支出の内訳 委託料 ⑧	9,699	12,074	8,884	▲ 26.42%
対総収入割合 ⑧÷①	9.30%	11.09%	7.74%	▲ 3.35%
補助金・交付金・負担金 ⑨	708	0	0	—
対総収入割合 ⑨÷①	0.68%	0.00%	0.00%	—
その他 (⑧⑨以外) ⑩	0	0	0	—
対総収入割合 ⑩÷①	0.00%	0.00%	0.00%	—
資金運用等 有価証券等損益 ⑪+⑫	0	0	0	—
有価証券等評価損益（含み損益） ⑪	0	0	0	—
売却・償還・配当等損益（実損益） ⑫	0	0	0	—
保有・運用中の有価証券等の取得額	0	0	0	—

(2) 県からの財政的な支援（借入金及び損失補償等を除く）

(単位：千円)

項目	直近4年度前 (R2年度)	直近3年度前 (R3年度)	前々年度 (R4年度)	前年度 (R5年度)	直近決算 (R6年度)
運営費補助	0	0	0	0	0
赤字補填等	0	0	0	0	0
経営難を理由とした追加出資又は出捐	0	0	0	0	0